

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 2 月 16 日

クミアイ化学工業株式会社

2024年2月16日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都台東区池之端一丁目4番26号
クミアイ化学工業株式会社
代表取締役社長 高木誠

クミアイ化学工業株式会社（以下「当社」といいます。）は、2023年12月5日付でケイアイ情報システム株式会社（以下「ケイアイ情報」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ケイアイ情報を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを予定しております。

本合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1に記載のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

ケイアイ情報は、本合併の効力発生日時点において、当社の完全子会社であるため、本合併に際しては、ケイアイ情報の株主に対し株式その他の資産の割当ては行わず、また、本合併により当社の資本金及び準備金は増加いたしません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

別紙2に記載のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社の 2023 年 10 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 176,550 百万円、負債の額は 74,266 百万円、純資産の額は 102,284 百万円であり、本合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併の効力発生後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。そのため、当社が負担する債務については、本合併の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、当社が負担する債務については、本合併の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。

6. 上記 1. から 5. に掲げる事項に変更が生じた場合の変更後の当該事項

上記 1. から 5. に掲げる事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上

別紙1.
吸収合併契約



吸収合併契約書

クミアイ化学工業株式会社（以下「甲」という。）及びケイアイ情報システム株式会社（以下「乙」という。）は、甲と乙の合併に関し、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （本吸収合併）

甲と乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

第2条 （商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次に掲げるとおりである。

甲（吸収合併存続会社）：

（商号）クミアイ化学工業株式会社

（住所）東京都台東区池之端一丁目4番26号

乙（吸収合併消滅会社）

（商号）ケイアイ情報システム株式会社

（住所）東京都台東区池之端一丁目4番26号

第3条 （合併対価）

乙の株式の全てを甲が保有しているため、甲は、本合併に際して、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条 （甲の資本金及び準備金に関する事項）

本吸収合併により、甲の資本金及び準備金は増加しない。

第5条 （効力発生日）

本吸収合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2024年5月1日とする。但し、本吸収合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要がある場合は、甲及び乙は、協議の上合意することにより、本効力発生日を変更することができる。

第6条 （吸収合併契約の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項柱書本文の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ることなく本吸収合併を行う。

2. 乙は、会社法第784条第1項本文の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ることなく本吸収合併を行う。

第7条 （本吸収合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約の締結日から本効力発生日に至るまでの間において、①甲若しくは乙の資産・経営状態に重大な変更が生じたとき、②天災地変その他の事由により、本吸収合併の実行に重大な支障となる事態が生じたとき、③本吸収合併の手続を阻害する重大な事態が生じたとき又は④本吸収合併の目的を達成することが困難になったときその他必要が生じたときには、甲及び乙は、協議の上合意することにより、本吸収合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条 （本吸収合併契約の効力）

本契約は、本効力発生日の前日までに、前条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失う。

第9条 （準拠法）

本契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈される。

第10条 （管轄裁判所）

本契約に関連する当事者間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条 （協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上これを定める。

(以下余白)

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、各当事者がそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

2023 年 12 月 5 日

甲：東京都台東区池之端一丁目 4 番 26 号

クミアイ化学工業株式会社

代表取締役 高木 誠



乙：東京都台東区池之端一丁目 4 番 26 号

ケイアイ情報システム株式会社

代表取締役 吉村 巧





別紙2.

最終事業年度に係る計算書類等

「添付書類」

事業報告

2022年11月 1日から

2023年10月31日まで

[I] 会社の状況に関する事項

1. 事業の経過および成果

事業の状況

当社は今期、クミアイ化学基幹業務システムの運用支援業務とグループ全体のネットワーク管理を最重点として業務を遂行致しました。またグループ会社を中心とするユーザ各社の情報システムの効率化、省力化に寄与すべくシステムの構築・開発に努める一方、OA機器・理化学機器等の販売並びにハードウェア、ソフトウェアの保守管理、さらに新化学研究所への引越しや理化学機器の納品を通じて、利便性・経済性・信頼性ある営業サービスを提供することで、クミアイ化学グループの企業価値向上のため一丸となって頑張っておりました。

その結果、会社全体の売上高は、12億1千万円（前期比39.7%増）となり予算対比では117.6%となりました。

経常利益は、1億1千9百万円（前期比34.7%増）となり、当期利益は8千1百万円（前期比37.0%増）の結果となりました。

以下、部門別の概況についてご報告申し上げます。

(1) システム営業部システム開発部門

主な売上は受託業務とクミアイ化学の基幹業務システム運用支援業務およびBIツール等オープン系の開発であります。

その結果、当部門の売り上げは2億1千万円（予算対比3.7%増）となりました。

(2) システム営業部営業部門

今期は予算編成段階から新化学研究所関係の理化学機器販売で数字が積み上がっておりましたが、予算外での受注をクミアイ化学から特にOA関係（複合機更新、PC更新、サーバ更新等）で多くいただいたことにより当部門の売上高は10億5百万円と前期比では50.8%増、予算対比では21.0%増となりました。

2. 会社に対処すべき課題

情報関連技術（ICT分野・DX分野等）は急速に高度化～発展し続けており、情報セキュリティ技術も高度化しております。こうした状況に的確に対処すべく、事業領域の拡大を支える人財の育成が急務で

あります。

当面の課題としてはグループ全体のネットワークの安定的な運用（ネットワーク遅延クレーム等の根本的対応）グループ全体の情報セキュリティ整備と運用を行います。

情報システム専門会社として、クミアイ化学総務部 I C T 推進課と緊密に連携し、引続き基幹業務システムの運用支援に全力を注ぎ、また情報セキュリティの基盤整備・運用の最適化、ならびにグループ会社業務の確実な運用と効率化に貢献いたします。

つぎにシステム開発業務に於きましては、開発技術力をさらに高度なものとし、ユーザ各社の情報システムの一層の効率化に貢献するよう努力いたします。

営業および I C T 関連業務については O A 機器・理化学機器類のお客様ニーズに合わせた営業推進するとともにユーザ各社の情報システムにも積極的に関与し、クミアイ化学グループの企業価値向上を第一としたサービスの提供を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 部門別売上高

区 分	第46期 2020年度		第47期 2021年度		第48期 2022年度		第49期 2023年度	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
情報システム部	222	27.0	181	23.7	203	23.3	210	17.3
営 業 部	600	73.0	583	76.3	666	76.7	1005	82.7
合 計	822	100.0	764	100.0	870	100.0	1215	100.0

4. 設備投資の状況

特記すべき主要設備はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第46期 2020年度	第47期 2021年度	第48期 2022年度	第49期 2023年度
売上高(千円)	821,521	764,489	869,596	1,214,675
経常利益(千円)	55,260	60,769	88,574	119,282
当期純利益(千円)	37,636	39,440	58,757	80,506
1株当り当期純利益(円)	376.36	394.40	587.57	805.06
総資産(千円)	767,760	838,254	851,435	1,054,551
純資産(千円)	566,628	577,868	607,125	643,531

〔Ⅱ〕 会社の状況に関する事項 (2023年10月31日現在)

1. 主な事業内容

当社は一般事務計算の受託、システム・ソフト開発並びにOA機器、理化学機器等の販売を主な業務としております。

当期における項目別売上高及びその構成比は次のとおりです。

種 目	売上高(千円)	構成比(%)
受託計算	191,040	15.7
ソフト開発	18,644	1.5
OA機器	402,513	33.1
保守料	261,816	21.6
理化学機器	334,109	27.5
その他	6,553	0.6
合 計	1,214,675	100.0

2. 株式に関する状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 400,000 株
 (2) 発行済株式の総数 100,000 株
 (3) 株主数 1名
 (4) 株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
クミアイ化学工業株式会社	100,000 株	100.0%	-	-
合計	100,000 株	100.0%		

3. 従業員の状況

区分	従業員数	前期比増減
男子	13名	1名減
女子	5名	1名増
合計	18名	0名

(嘱託社員男子1名、派遣男子1名、派遣女子1名を含む)

4. 取締役及び監査役

(代表) 取締役社長 吉村 巧
 常務取締役 高橋 智
 取締役 漆畑 育巳
 取締役 山田 幸司
 監査役 矢野 祐幸

当期中の役員の変動は、ありません。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第49期（自2022年11月1日至2023年10月31日）計算書類承認の件

議案の内容は、2023年10月31日現在貸借対照表は9頁に、第49期（自2022年11月1日至2023年10月31日）損益計算書は10頁に、株主資本等変動計算書は11頁に、個別注記表は12頁から13頁に、それぞれ記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、下記のとおりといたしたく存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭とします。
- (2) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金805円
総額 80,505,698円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年1月18日

「監査役の監査報告書謄本」は14頁に掲載しています。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役 高橋 智氏が、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法は、」取締役会にご一任いただくことを付議いたしたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名 高橋 智

略歴 2017年2月 当社 入社

2017年4月 当社 常務取締役（現在）

第4号議案 定款一部変更の件

(1) 改定の理由

公告の方法として電子公告を可能とするため

(2) 変更の内容

現行定款第5条に記載の公告の方法について、官報に掲載して行う方法から電子公告に変更する。

(3) 施行時期 2024年1月31日

(4) 新旧対比表

(下線部は変更箇所)

現行定款	変更案
(公告の方法) 第5条 当社の公告は、 <u>官報に掲載して行</u> <u>う。</u> (新設)	(公告の方法) 第5条 当社の公告は、 <u>電子公告により行</u> <u>う。</u> <u>2. 事故その他やむを得ない事由</u> <u>によって前項の電子公告をすること</u> <u>ができない場合は官報により掲載す</u> <u>る方法により公告を行う。</u>

第5号議案 その他

以上

第49期 貸借対照表

2023年10月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	986,095,035	流動負債	333,237,916
現金	724,887	買掛金	250,039,331
普通預金	214,599,464	未払金	9,813,200
売掛金	270,387,076	仮受金	702,585
商品	97,045	未払消費税	10,208,800
仕掛品	202,374	未払法人税等	27,303,900
貯蔵品	58,229	前受収益	20,670,100
前払費用	25,960	賞与引当金	14,500,000
短期貸付金	500,000,000	固定負債	77,782,267
固定資産	68,456,137	役員退職慰労引当金	9,750,000
有形固定資産	4,560,027	退職給付引当金	68,032,267
建物	1,015,657		
工具器具備品	3,544,370	負債合計	411,020,183
無形固定資産	3,418,618	〔純資産の部〕	
電話施設利用権	670,567	株主資本	643,530,989
ソフトウェア	2,748,051	資本金	50,000,000
投資その他の資産	60,477,492	利益剰余金	593,530,989
差入保証金	7,295,940	利益準備金	12,500,000
借家敷金	701,000	別途積立金	342,000,000
長期前払費用	16,520,900	繰越利益剰余金	239,030,989
繰延税金資産(固定)	35,859,652		
その他投資	100,000	純資産合計	643,530,989
資産合計	1,054,551,172	負債及び純資産合計	1,054,551,172

第49期 損 益 計 算 書

自2022年11月1日 至2023年10月31日

(単位:円)

科 目	金 額 (新会計基準)		金 額 (従来基準)	
売 上 高				
受託料収入	209,524,180		209,684,180	
商品売上高	101,869,259	311,393,439	1,004,990,594	1,214,674,774
商品売上原価		0		903,281,335
売上総利益		311,393,439		311,393,439
販売費及び一般管理費		200,751,871		200,751,871
営業利益		110,641,568		110,641,568
営業外収益				
預金利息	1,462		1,462	
受取利息	1,499,999		1,499,999	
貸貸料	2,878,400		2,878,400	
雑収入	481,453		481,453	
貸倒引当金戻入	3,779,600	8,640,914	3,779,600	8,640,914
営業外費用		0		0
経常利益		119,282,482		119,282,482
特別利益		0		0
特別損失				
固定資産処分損	2	2	2	2
税引前当期純利益		119,282,480		119,282,480
法人税・住民税及び事業税		42,013,722		42,013,722
法人税等調整額		△ 3,236,940		△ 3,236,940
当期純利益		80,505,698		80,505,698

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2023年10月31日 現在

(単位:千円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	50,000	0	0	0	12,500	342,000	202,625	557,125	607,125	0	607,125
当期変動額											
剰余金の配当							△ 44,100	△ 44,100	△ 44,100		△ 44,100
別途積立金の積立											0
当期純利益							80,506	80,506	80,506		80,506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											0
当期変動額合計					0	0	36,406	36,406	36,406		36,406
当期末残高	50,000	0	0	0	12,500	342,000	239,031	593,531	643,531	0	643,531

個別注記表

自2022年11月1日 至2023年10月31日

1. この計算書類は「中小企業の会計に関する指針」により作成されております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有有価証券 償却原価法

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

b. 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

a. 仕掛品 個別法による原価法

b. 商品および貯蔵品 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 法人税法に基づく定率法

但し、①1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は、定額法

②2016年4月1日以降取得の建物付属設備は、定額法

b. 無形固定資産 定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(4) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金 期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

d. 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- a. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数 100,000株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年1月17日の定時株主総会において下記の通り決議されております。

- a. 配当金総額 44,100,000円
b. 配当原資 利益剰余金
c. 1株当たり配当金額 441円
d. 基準日 2022年10月31日
e. 効力発生日 2023年 1月17日

(3) 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年1月18日に開催が予定されている定時株主総会において、下記の通り
剰余金の配当に関する事項を提案いたします。

- a. 配当金総額 80,505,698円
b. 配当原資 利益剰余金
c. 1株当たり配当金額 805円
d. 基準日 2023年10月31日
e. 効力発生日 2024年 1月18日

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 25,977,826円

5. 一株当たりに関する注記

1株当たり純資産額 6,435円 31銭

1株当たり当期純利益 805円 06銭

監査役の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私 監査役は、2022年11月1日から2023年10月31日
までの第49期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等
変動計算書、個別注記表及びその附属明細書を監査しました結果、
適法かつ正確であることを認めます。

2023年11月16日
ケイアイ情報システム株式会社
監査役 矢野 祐幸 ⑩

以上

監査役の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私 監査役は、2022年11月1日から2023年10月31日
までの第49期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等
変動計算書、個別注記表及びその附属明細書を監査しました結果、
適法かつ正確であることを認めます。

2023年11月16日
ケイアイ情報システム株式会社
監査役 矢野 祐幸



以上